



投資環境

2026年8月31日

日本のアニメ・ゲームは自動車を超えられるか

□ 政府はコンテンツ産業への 34 兆円の投資計画を策定

政府は7月21日に経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太方針2026)を閣議決定し、戦略17分野への370兆円の官民投資の計画を策定しました(図表1)。今回の方針でユニークなのが、コンテンツ産業(ゲーム・アニメ・マンガ・音楽・実写)へ34兆円もの投資を見込んでいることです。

また、経済産業省は8月に「エンタメ・クリエイティブ産業戦略2026」を取りまとめ、コンテンツ分野の成長戦略を策定しました。本レポートでは、アニメ・ゲームなどを中心とするコンテンツ産業の動向、政府の戦略を分析し、先行きや日本経済に与える影響について考察します。

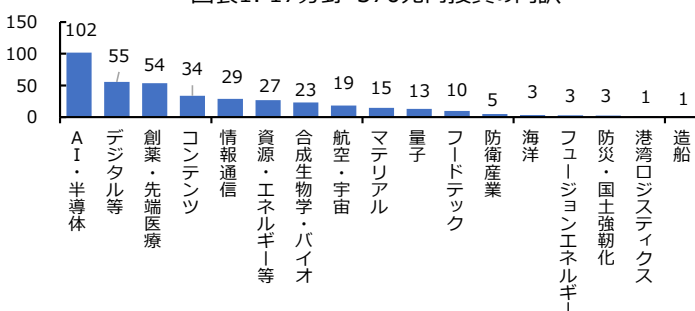
□ 政府はコンテンツ産業の成長による経済効果を 326 兆円と推計

まず、コンテンツ産業への追加投資として計画されている34兆円がどのような内訳となっているか見てみましょう(図表2)。大半がゲーム(計24.5兆円)、次いでアニメ(3.3兆円)、音楽(3兆円)となっています。日本文化の官民投資ファンドとして2013年に設立されたクールジャパン機構(株式会社海外需要開拓支援機構)のこれまでの総投資額は2040億円(計83件)です。単純比較はできませんが、クールジャパン機構の投資額と比べて今回決まった投資額(34兆円)の規模が非常に大きいことがわかります。

また、こうした投資によりコンテンツ産業が一層成長することを通じ、関連する業界の需要や労働者の所得も増加する可能性があります。政府はこうした経済効果を累計326兆円と見込んでいます。仮に2027~2033年の7年間で均等に経済効果が表れた場合、年間でおおよそ50兆円弱、2025年の名目GDP(国内総生産)対比で6.8%に相当する非常に大きな効果となります。

また、コンテンツ産業の成長は、インバウンド観光客の増加にもつながりやすくなると考えられます。訪日外国人観光客数は堅調に推移しており、2025年には4268万人と、10年前(2015年:1974万人)の2倍以上に増加しています(図表3)。観光庁「訪日外国人の消費動向(2025年調査)」によれば、19.6%の訪日客が「日本のポップカルチャー」を楽しんでおり、特に8.3%は「映画・アニメゆかりの地を訪問(いわゆる聖地巡礼)」しているようです。年間で数百万人規模のインバウンド観光客が日本旅行でコンテンツ関連のサービス・財消費を楽しんでいることになります。

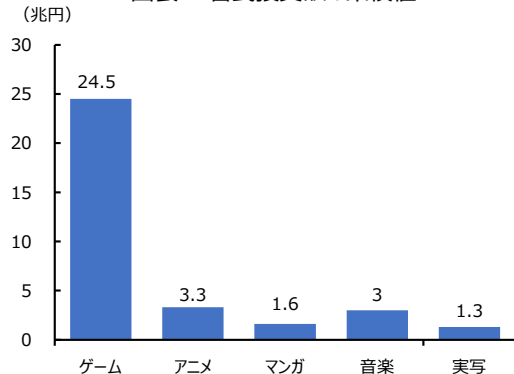
図表1. 17分野・370兆円投資の内訳



(注) 投資規模は官民合計。2040年度までの累計額。政府の資料の中で具体的な額が示されていないものは含んでいない。詳細項目が複数の分野に重複する場合、投資額を2分割している。例として、バイオ医薬品・再生医療等製品等(20.8兆円)は合成生物学・バイオ、創薬・先端医療どちらにも重複して含まれているため、簡易的に投資額を2分割し、両分野に10.4兆円ずつ割り振った。

(出所) 内閣府、内閣官房よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 官民投資額の累積値



(注) 2023年までの累積追加投資額。官民投資額の合計値

(出所) 内閣府、経済産業省よりデータを取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

また経済産業省は「エンタメ・クリエイティブ産業戦略 2026」において、インバウンド観光客によるアニメの聖地巡礼が、潜在的に 9500 億円の経済効果があると推計（2024 年時点のデータをもとに推計）しています。聖地巡礼の増加は、舞台となった地域のインバウンド観光客等の増加を通じて、地方経済の活性化にもつながる可能性があります。

□ コンテンツ輸出は自動車を超えられるか。輸出増は円安の抑制要因にも

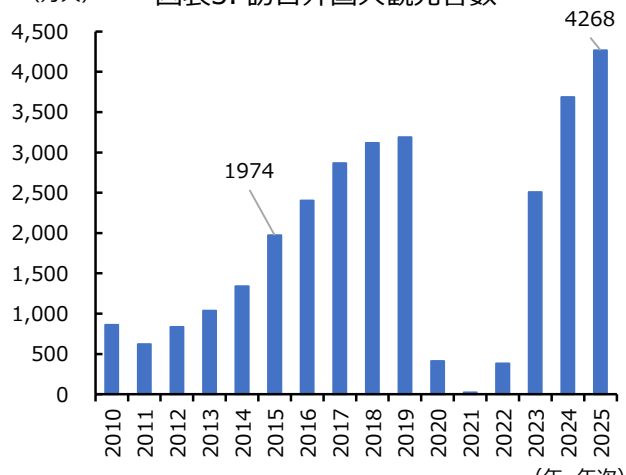
こういった動向を踏まえ、今後のコンテンツ産業を展望してみましよう。図表 1 で示した通り、政府の投資計画において、投資額が一番大きいのは A I ・半導体（102 兆円）です。投資額ベースで単純に考えると、政府は A I ・半導体産業の支援に最も注力していると考えられます。A I ・半導体は産業構造を変革しうる非常に大きなポテンシャルを秘めていますが、他国との競争が激しいセクターでもあります。Chat GPT や Gemini といった生成 A I の開発はオープン A I やグーグルといった米国企業が先行しており、半導体の設計・製造に関しても米国のエヌビディア、インテル、台湾の TSMC、韓国のサムスンなど非常に強力なプレイヤーが存在します。

一方で、アニメ・ゲームなどのコンテンツ産業は、相対的に日本の競争力が強い産業と考えられます。日本の代表的なコンテンツ関連企業としては、ソニーや任天堂、サンリオ、東宝などがあげられ、各社が国際競争力の高いコンテンツを展開しています。実際に、米金融会社の TITLE MAX が公表する知的財産別（ゲーム・アニメ・キャラクターなど）の累積収入ランキング（The 25 Highest-Grossing Media Franchises of All Time）を見ると、1 位にはポケモン、2 位にはハローキティといったように、いずれも日本のゲームやキャラクターがランクインしています。また、上位 10 件までを見ても、日本が 5 件、米国が 4 件、英国が 1 件と、日本の知的財産が他国対比で強い競争力を持っていることがわかります。

続いて、コンテンツの海外輸出が経済にもたらす影響についても検討します。図表 4 は主要産業の輸出額の推移（経済産業省による推計値）を示しています。コンテンツ産業の輸出額は 2015 年時点では 1.8 兆円程度にとどまっていたましたが、2024 年時点で 6.13 兆円に増加し、半導体（6.08 兆円）を小幅に上回りました。コンテンツ産業の輸出額の増加率は、2015～2024 年の 9 年間で平均 +14.5%と、半導体（同 +5.0%）、自動車（同 +3.9%）を大幅に上回っています。もし今後もこのペースで各産業の輸出額が成長し続けた場合、コンテンツ産業の輸出額は 2030 年代後半に自動車産業を上回る計算になります。こうなると、日本の代表的な輸出品目が自動車からコンテンツに入れ替わることになると考えられます。

コンテンツ輸出の拡大は、他にも重要な意味を持ちます。日本では近年、外国との財・サービス貿易

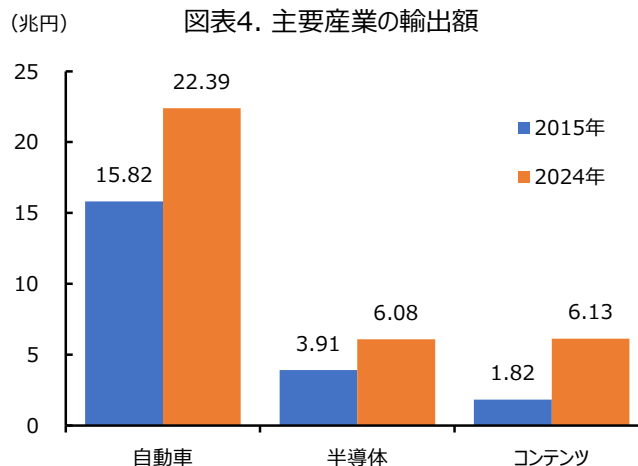
図表3. 訪日外国人観光客数



(注) 期間は2010年～2025年。

(出所) 日本政府観光局よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表4. 主要産業の輸出額



(注) 2015年と2024年の比較。経済産業省の推計値

(出所) 経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略2026」のデータをもとに、しんきん投信作成

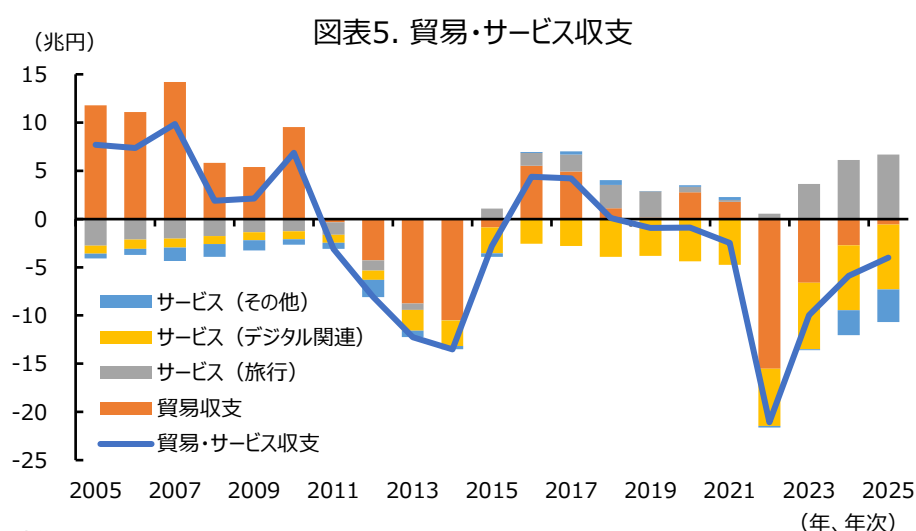


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

において海外への支払いが受取りを超過する傾向（貿易・サービス収支の赤字）が続いています（図表5）。エネルギーや食料品などの海外依存が強いうえ、デジタル化等により海外のIT企業への支払いが増えています。特に、海外のIT企業が展開するクラウドやAI、サブスクリプションサービス等への支払いを通じて生じるサービス収支の赤字は「デジタル赤字」と呼ばれ、拡大傾向で推移しています。

もし今後、コンテンツ産業のサービス輸出が増加すれば、貿易・サービス収支の赤字縮小に寄与することになります。輸出が増えれば、それだけ日本に資金が流入することになりますので、円の需要が増加し、円安抑止も期待できます。

このようにコンテンツ産業は、経済成長だけでなく、地方経済活性化や貿易・サービス収支の改善、円安抑止など、様々な効果をもたらすポテンシャルがあります。コンテンツ産業が自動車産業を超え、日本を代表する産業となる日が来るのか、注目されます。



(注) 期間は2005年～2025年

(出所) 財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 中信達彦)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。